改正後	改正前
南十勝こども発達支援センターの <u>利用及び</u> 管理	南十勝こども発達支援センターの管理
運営に関する協定書	運営に関する協定書
中札内村、更別村、広尾町及び大樹	中札内村、更別村 <u>、幕別町</u> 、広尾町及び大樹
町(以下「関係町村」という。)は、 <u>南十勝こど</u>	町(以下「関係町村」という。)は、
も発達支援センターの設置等に関する条例(平	
成19年3月1日条例第7号)に基づき大樹町	
<u>が設置する</u> 南十勝こども発達支援センター <u>(以</u>	南十勝こども発達支援センター
下「支援センター」という。) の利用及び管理	
運営に関し、次のとおり協定を締結する。	運営に関し、次のとおり協定を締結する。
(趣旨)	(趣旨)
第1条 この協定は、関係町村の心身やことば	第1条 この協定は、関係町村の心身やことば
の発達に遅れのある子ども及びその発達に心	の発達に遅れのある子ども及びその発達に心
配のある子ども(以下「児童」という。)並び	配のある子ども(以下「児童」という。)並び
にその家族に対し、指導、支援、相談等を行	にその家族に対し、指導、支援、相談等を行
う支援センター	う <u>南十勝こども発達</u> 支援センター <u>(以下「支</u>
の利用及び管理運営	<u>援センター」という。)</u> の管理運営
に関し必要な事項を定めるものとする。	に関し必要な事項を定めるものとする。
<u> </u>	(設置及び名称)
	第2条 名称は南十勝こども発達支援センター
	とし、大樹町栄通56番地に設置する。
(利用者の範囲)	(利用者の範囲)
第2条 支援センターの利用者は、関係町村の	第3条 支援センターの利用者は、関係町村の
児童とする。	児童とする。ただし、幕別町は、旧忠類村地
	域の児童とする。
	(4)
(利用手続)	(利用手続)
第3条 支援センターの利用手続は、大樹町の	第4条 支援センターの利用手続は、大樹町の

児童が利用する場合と同様とする。

児童が利用する場合と同様とする。

改正後

改正前

(使用料)

童が利用する場合と同額とする。

(管理運営協議会の設置)

- 第5条 関係町村は、支援センターの円滑な運 営を図るため、南十勝こども発達支援センタ ー管理運営協議会(以下「協議会」とい う。)を設け、次の各号に掲げる事項を協議 する。
 - (1) 支援センターの管理運営に関すること。
- (2) 支援センターの管理運営に要する負担金 に関すること。
- 2 協議会 は、関係町村の町村長で構成 する。

(会長及び副会長)

- <。
- 2 会長及び副会長は、関係町村の町村長の互 選とする。
- 3 会長は、会務を総理し、会議の議長を務め る。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長事故ある時 は、その職務を代行する。

(会議)

第7条 会長は、必要に応じて会議を招集す る。

(幹事会の設置)

- 第8条 協議会の中に幹事会を設置する。
- 2 会長は必要に応じ、幹事会に第5条に定め る事項及び関係町村において協議が必要と認 められる事項の検討を命ずることができる。

(使用料)

第4条 支援センターの使用料は、大樹町の児 | 第5条 支援センターの使用料は、大樹町の児 童が利用する場合と同額とする。

(管理運営協議会の設置)

- 第6条 _____ 支援センターの円滑な運 営を図るため、南十勝こども発達支援センタ ー管理運営協議会(以下「協議会」とい う。)を設け、次の各号に掲げる事項を協議 する。
 - (1) 支援センターの管理運営に関すること。
- (2) 支援センターの管理運営に要する負担金 に関すること。
- 2 協議会の構成は、関係町村の町村長 とする。

(会長及び副会長)

- 第6条 協議会に会長1名、副会長1名を置│第7条 協議会に会長1名、副会長1名を置 <。
 - 2 会長及び副会長は、委員の互選とする。
 - 3 会長は、会務を総理し、会議の議長を務め る。
 - 4 副会長は、会長を補佐し、会長事故ある時 は、その職務を代行する。

(会議)

第8条 会長は、必要に応じて会議を招集す る。

(幹事会の設置)

- 第9条 協議会の中に幹事会を設置する。
- 2 会長は必要に応じ、幹事会に第6条に定め る事項及び関係町村において協議が必要と認 められる事項の検討を命ずることができる。

改正後

3 幹事 は、関係町村の療育所管課長 とする。

(事務局)

第9条 協議会の事務局は、大樹町 保健 福祉課に置く。

(経費の負担)

- 第 10 条 支援センターの管理運営に要する経 費の関係町村の毎年度負担すべき額は、当該 経費に係る特定財源を控除後の経費額を40 パーセントに相当する均等割と<u>40</u>パーセン トに相当する人口割と20パーセントに相当 する利用人数割とに区分することとし、均等 割は4で除して得た額とし、人口割及び利用 人数割は関係町村の前年度の9月30日現在 における<u>それぞれ住民基本台帳</u>人口及び利用 人数の割合により算出した額とする。
- 2 関係町村は、大樹町に対し、前項により算 2 関係町村は、大樹町に対し、前項により算 出した負担金を毎会計年度において、予算の 80パーセントに相当する額を4月に納付 し、支援センターに要する経費の決算見込額 を翌年3月に納付する。また、当該年度の決 算確定後は、翌年度の負担すべき額で調整を 行うこととする。

(その他)

第 11 条 この協定書に定めのない事項又はこ の協定書の条項について疑義が生じた場合に は、必要に応じて関係町村で協議してこれを 定めるものとする。

本協定を証するため、本書4通作成し、関係 町村長がそれぞれ記名押印のうえ、各自1通を 保有する。

改正前

3 幹事会の委員は、関係町村の療育所管課長 とする。

(事務局)

第 10条 協議会の事務局は、大樹町役場保健 福祉課に置く。

(経費の負担)

第	11	条	支援	センター			に要	す	る経
3	費の	関係	町村の	D	_負担	すべき	額は	, }	当該
Ĭ	経費	に係	る特別	定財源を	を控除	後の経	費額	を	4 0
,	パー・	セン	トに	相当する	5均等	割と <u>6</u>	0パ		セン
	トに	相当	する。	人口割_					
_				_とに[区分す	ること	とし	, ;	均等
4	割は	<u>5</u> で	除し	て得た額	ほとし、	人口	割		
_		は	関係	町村の前	前年度	の9月	3 0	日書	現在
	にお	ける				人	П		
_		の割	合に。	より算出	はした名	頂とす	る。		

出した負担金を毎会計年度において、予算の 80パーセントに相当する額を4月に納付 し、支援センターに要する経費の決算見込額 を翌年3月に納付する。また、当該年度の決 算確定後は、翌年度の負担すべき額で調整を 行うこととする。

(その他)

第 12 条 この協定書に定めのない事項又はこ の協定書の条項について疑義が生じた場合に は、必要に応じて関係町村で協議してこれを 定めるものとする。

本協定を証するため、本書5通作成し、関係 町村長がそれぞれ記名押印のうえ、各自1通を 保有する。

改正後	改正前			
<u>令和6年4月1日</u>	平成23年4月1日			
中札内村長 森田 医彦	中札内村長 田村光義			
更別村長 西山 猛	更別村長 岡 出 誠 司			
	<u>幕別町長 岡田和夫</u>			
広尾町長 村 瀬 優	広尾町長 村瀬 優			
大樹町長 黒川 豊	大樹町長 伏見悦夫			